

長瀬理英（アジア太平洋資料センター）
石田恭子（JACSES）

JICA 提言書（骨子案）3.4①コメント・補足ペーパー

【ケース】インドネシア西カリマンタン州
～先住民族ダヤク人と移住民マドゥラ人の間の関係悪化と紛争

カリマンタンでのおもな紛争は、先住民族ダヤク人と、主として国内移住政策でやってきた移住民マドゥラ人間の衝突である。民族間の関係が悪化してきた背景には、ダヤク人の生活・生計が大規模かつ組織立って奪われ続けており、それと日本の ODA、企業、消費者のわたしたちも無関係とは言えない。

ダヤク人をダヤク人たらしめているものである、生活・生計、社会、文化、慣習法などの基盤として必須の要素は、自然、とりわけ土地、河川、森林と考えられる。しかし近年の森林破壊により彼らの生活手段は奪われてきた。

カリマンタンでは丸太輸出のための熱帯林伐採が広範囲にわたって行われており、近年になって丸太輸出が規制されても不法伐採はつづき、アブラヤシ（パーム油）やそのほかの輸出作物を生産するプランテーション開発のために、森林が引き続き奪われてきた。

日本はカリマンタンの木材、アブラヤシなどのプランテーション作物、石炭などの鉱物資源で開発輸入および官民による融資が特徴的である。またカリマンタンからの最大丸太輸出国は日本で、たとえば 79 年における東カリマンタン州の丸太輸出量の 56% を日本が占めていた。

（ドイツの場合：）

森林およびプランテーション開発への援助に関して、抑制的な政策をとっている。これはインドネシア政府の改革が進まず、腐敗がつづいているためであり、森林関連のプロジェクトは促進されなくなっている。また、アブラヤシ・プランテーション開発では、社会、生態面のガイドラインを定めている他、森林セクターの新開発協力ガイドラインでは、保全すべき森林の転換を禁止している。

（EU の場合：）

インドネシア各地の紛争について調査し、紛争予防のための短期的な行動と長期的な開発協力アプローチを特定するため、EU は調査チームを派遣し、その結果を公表している。

◆1999 年 3 月、JICA「西部カリマンタン地域総合開発計画調査」最終報告書

：天然資源の利用・プランテーション開発を地域の状況に合わせて適切なものとするとともに、地域経済の多様化をはかることで持続的な開発を目指す「持続可能な地域開発」を提唱。「西部カリマンタン地域」とは、西カリマンタン州および中カリマンタン州を対象）

→最終報告書 1 年も経たないうちに、大きな衝突が中カリマンタン州で発生している。しかし報告書の中にこうした紛争についての視点が含まれた記述はない。

⇒したがって、住民参加をきちんと行うことは当然重要であると同時に、通常的环境配慮に加えて、プロジェクトが紛争に関わる影響についても JICA で考慮・分析を行った上で報告書を作成する必要があると考える。